

原子力村の無責任を問う

今、世界的に原発回帰が始まっている。1979年に世界最初のメルトダウン事故を起こした米国スリーマイル島原発（2号機）と同時に45年間停止していた1号機を再稼働させ、大手IT企業マイクロソフト社に20年間電力を供給する契約が成立した。また、グーグル社は小型モジュール炉を開発中のカイロス社と、小型原発5-6基分に相当する500Mw（メガワット）の電力供給を契約した。世界中で始まっている原発回帰の理由は二つ、温暖化対策とAI時代に必要な大量の電力供給だ。日本でも原発回帰は始まった。原子力規制委員会は、国内で最も古い関西電力高浜1号（1974年）の安全審査を行い、老朽原発の50年超の運転許可を出した。だが、原発の根本問題は依然として未解決のまま。事故の再発と廃棄物処理、この二つを誰がどうするのか。

福島原発の廃炉

福島原発事故から13年半経った今も廃炉作業は一向に進まない。最近も880トンもある溶けた燃料デブリから、耳かき一杯分を取り出す作業に2回も失敗。装置の先端にあるカメラが高レベルの放射能で壊れたからという。こんな事が起こるのはチェルノブイリ原発事故で既に分かっていたことだ。事故当時、様々な機械や電動トラクターまで高レベルの放射能で壊れ、最後は人手に頼って石棺を作った。結果、事故から1か月で31名の事故処理作業員の命が失われた。現場で指揮を執った、当時のソ連物理学学会会長のワレリー・レガソフ博士は後日、責任を感じて自死した。福島原発事故の際、原子力規制委員会の専門家は誰も現場は勿論、内閣府にも顔を出さなかった。怒った菅直人首相は直接現場に乗り込み、東電の反対を押し切って炉内への海水注入を指示した。お陰で原子炉の暴走には至らず水素爆発ですんだ。

「中間貯蔵」のまやかし

最近、東京電力の柏崎刈羽原発から使用済み燃料が初めて青森県の「中間貯蔵施設」に運ばれた。これを処理する予定の「六ヶ所再処理工場」は最近27回目の稼働延期をした。これらの施設建設の前提だった「核燃料サイクル」は高速増殖炉「もんじゅ」の失敗で可能性すら見えない。仮に六ヶ所再処理工場が稼働すれば現在、福島原発に貯蔵中のトリチウム汚染水の20倍のトリチウムを毎年海洋放出し、10倍の量

を大気中に放出する予定である。その結果何が起こるかは言うまでもない。六ヶ所での再処理までの「中間貯蔵」はその場しのぎの典型的な対策である。東京電力と国が福島原発事故による膨大な汚染土壌を持ち込んで大熊町と双葉町に作った「中間貯蔵施設」は良い例だ。30年後には外部に運び出す、と町民をだまして土地を確保したが、その処分先はない。中間貯蔵はいずれ永久貯蔵になる。

原子力村の無能

すべてがその場しのぎの技術で原発は作られた。福島原発事故は津波による緊急電源の故障が直接の原因だった。このジーゼル発電機はアメリカのGE社の設計に従い地下に設置した。地震・津波大国の日本では緊急電源を地下に設置すべきではなかった。裁判に訴えられた被告、東京電力社長は「大津波は想定外だった」と主張し、東京地裁もこれを認めた。「想定外」は「己の無能」を認めたも同然ではないか。今こそ、原子力村の住民は全て福島原発の廃炉作業に従事すべきだ。新しい原発開発等とんでもない。原発回帰を主張する政治家は事故の責任を取れるのか。

不可能な高レベル廃棄物処分場

何処を掘っても地下水が出る地震大国の日本に高レベル廃棄物処分場設置は不可能である。金で住民を騙す説明会などいらない。

（2024年10月23日 河田）